横須賀市政策推進・行政評価委員会報告書

（令和５年度（2023 年度））

議事内容

市が考える「まちづくりの戦略」の推進について

- 説　明　横須賀の人口の動向
- 議事１　横須賀の人口（定住人口・交流人口・関係人口）の創出
- 議事２　民間連携や投資の呼び込み
- 議事３　市民生活の充実

令和５年（2023 年）９月

横須賀市政策推進・行政評価委員会

報告書の記述内容について

- 本報告書は、政策推進・行政評価委員会で議論された内容を、議事ごとに分類し、まとめたものである。

目　　次

１　横須賀の人口の動向についてのご意見 1

２　横須賀の人口（定住人口・交流人口・関係人口）の創出についてのご意見. 3

３　民間連携や投資の呼び込みについてのご意見 6

４　市民生活の充実についてのご意見 8

５　全体を通じて. 11

○横須賀市政策推進・行政評価委員会委員名簿 13

○政策推進・行政評価委員会条例 14

１　横須賀の人口の動向についてのご意見

（１）　地縁・血縁による縁で、横須賀に住んでいる人の割合が高いと感じる

・　小学校の同窓会に参加すると、半数くらいが横須賀在住で、家業を継いでいる人が多かった。
・　横須賀に住み続けたいと思っている人が割と多いと感じる。
・　一旦は、独立して市外に出た子ども達も、自分の子育てに、親の手を活用するため、現在は実家近く（同じマンション）に戻ってきた。
・　若い人は出て行く人が多いが、横須賀で働くことを決めた人は、定着率が高いと感じる。
・　横須賀で働く人は、離職率が低いようにも感じている。それは、結果的に高齢化にもなりやすいという側面もある。

（２）　市内外に、分かりやすい政策を示すことが必要

・　日本全体が人口減少に進むなか、都市間競争がより一層顕著になると思われる。自分のまちは、どこに焦点を当てるべきか、何に力を入れているのか、市内外にとって分かりやすい政策が必要。
・　子育て世帯、特にこれから子育てをしよう、家を持とうとする人たちに対して、横須賀に住むと、「こんな子育て支援が受けられる」「こういうメリットがある」といったことを分かりやすく示すことが、横須賀に住もうという決め手になるのではないか。
・　今は、起業しやすい時代。「個性を生かしてビジネスを生み出すまち」というのも考えられる。
・　半島は災害が不安で、道が寸断されたら孤立するのではないかといったライフラインに対する不安や、海が近いので津波に対する不安も払拭しがたい。市で災害対策がしっかり行うこと、それを伝えることが大切。

（３）　横須賀を底上げしていくために

・　中心市街地の三笠ビル商店街では、２～３年前はなかった空き店舗が発生し、市場価値が下がっていることを如実に表している。市場価値は、都市のエネルギーであり、いかに維持していくかを考えることも重要。

・　通勤通学の距離といったところは、行政の手の打ちようがないが、イメージの転換は難しいが、行政が努力できるところ。
・　イメージは、人それぞれ違う。市民が感じる市のイメージを分解して、分析できると、どこにアプローチすることが必要か、さらに深い議論ができるのではないか。
・　若者の市外への転出には、違う環境で自分を高めたいという前向きな理由と、横須賀が廃れているから違う環境に行きたいといった後向きな理由の両方が考えられる。この理由の違いは大きいので、より細かに分析する必要があるのではないか。
・　横須賀に住むイメージが湧かない人も多い。
・　体感モニターツアーのようなものをもう一度やってもいいのではないか。

（４）　他都市の参考事例（新潟市）

・　新潟市に沼垂テラス商店街がある。シャッター街の港町だった古くからの町が、昭和レトロな街並みを残しつつも新しく生まれ変わり、活気を取り戻している。
・　住民主導で行い、金融機関もお金を貸していることがポイント。
・　市がやらずとも、内側から、やりたいという気持ちを醸成するのが大切ではないか。

２　横須賀の人口（定住人口・交流人口・関係人口）の創出についてのご意見

（１）子育て政策は重要、市が力を入れていることを発信することが大切

- 子育ては重要だと感じる。事件に巻き込まれるなど、子どもたちが一番大変な思いをしていると感じる。「子どもたちにとって一番安全な街」など、はっきり明確な政策を打ち出すことによって、若者が定着する可能性が生まれる。
- 横須賀市が子育て政策を十分に行っていることを知っているが、利用者しか知らないのではないか。市内在住のファミリー層が、横須賀市に住んでいるステイタスとして、享受できていないのではないか。市の政策を市内に知ってもらい、市外にも発信していくことが大切。
- 「そんなに横須賀の子育て支援が充実しているのなら、横須賀に移住しよう。」と思えるような、思い切った子育て政策をお願いしたい。
- 子育て支援策の拡充とその PR が、藤沢市の転入増に効果的だったと感じている。

（２）JR との本腰を入れた協議が必要

- 関東の通勤は、基本的に JR 利用で、そこが通勤圏。
- 横須賀が通勤圏として見てもらえるように、本腰を入れて JR と協議をするのが重要。
- 横須賀の JR の駅周辺は、ノスタルジック感が出ており、住宅の選択肢として考えにくい。

（３）横須賀にしかない仕事づくり

- 横須賀にしかない魅力的な職場や仕事があれば、横須賀で働きたい人が増え、定住人口が増えるのではないか。
- BMX や e-スポーツなども良いが、それに関わる産業や雇用があるのか。

（４）若い女性の働く場所の充実

- ニッセイ基礎研究所に天野馨南子さんという研究員がいらっしゃる。未来の出生数を考えるならば、圧倒的な未来人口の勝ち組は東京。そのパワーの源は「就職期に女性を集める力がダントツ」とおっしゃっている。
- 地方には、若い女性が働く場所や働きたい仕事がなく、東京に出て行く傾向がある。
- 横須賀は、地方都市の特徴を有しているのではないか。
- 若い女性に戻ってきてもらう、もしくは定着してもらうといったことも、今後、照準を合わせて行っていかなければならない。
- 女性の働く場所や、IT スキルなど身に着けた技術が生かせる魅力的な環境とセットで考える必要がある。

（５）先を見据えた取り組みが必要

- イベントをやっただけでは、一過性のもので終わってしまう。住んでいる人にとって、長期的メリットとするためには、先を見据えた取り組みが必要。例えば、BMX のイベントをやって、子どもたちが夢を持ったとしても、育てる手段がないと、将来につながらない。
- イベントは、一時的な経済効果としては重要だと思うが、定住につながる抜本的な解決方法にはならないのではないか。
- リピーターになることが、一番のハードル。
- 見るだけでなく、体験して、人と交流して、関係を築くことが大切。
- 横須賀は、マリノス、ベイスターズ、漁業・農業、エンタメや文化もある。見るだけでなく体験や交流の工夫もできるのではないか。
- あまり知られていない西海岸のブランドを高めるのも有効ではないか。

（６）地方創生を学んでいる学生との連携づくり

- 横須賀は、東京から１時間くらいで往復が可能で、東京に近くリソースもそろっている。
- そこまで廃れていない横須賀は、地方創生に興味のある学生にはちょうどよく、ある意味ベストロケーション。
- 地方創生を学んでいる学生を引っ張ってくるような取り組みも良いのではないか。

（７）どんな体験ができるのか、それにより自分は成長できるのかを重視

・　今の社会は、どんな体験ができるのか、それにより自分は成長できるかを重視する。横須賀は、首都圏内でこのロケーション。プロスポーツチームと絡めて、子どもたちのスポーツ大会を開催するのもよいのではないか。大会に参加することで、一定期間ファミリーが横須賀に滞在し、プロ選手との交流といった貴重な体験もできる。

（８）宿泊施設の充実

・　横須賀は、宿泊施設が圧倒的に不足している。
・　一日遊んで、日帰りで帰れる距離。
・　グランピングや空き家での宿泊など、横須賀に泊まりたくなる宿泊施設があるといい。
・　日帰りで帰らない工夫が必要。滞在時間を延ばし、存分に横須賀を満喫してもらう工夫があるといい。

（９）他都市の参考事例（奈良市）

・　横須賀市に近い人口規模で転入者が増加した自治体の例として奈良市（人口 35 万人、大阪都心から電車で 1 時間弱）があるので、取り組みが参考になると考えられる。
・　同市では 30、40 代の転入者を増やすために、下記の施策に取り組んでいる。

【奈良市の施策】
オンライン移住相談、お試し移住制度、広報大使を公募、
ふるさと納税事業者の発信を公募、奈良市の学生の活動を支援
食の PR、古民家の活用

３　民間連携や投資の呼び込みについてのご意見

（１）　異業種交流や情報交換のできる場の創出

・　みなとみらいに、WeWork というフレキシブルオフィスがあり、スタートアップや大企業など、さまざまな企業が利用している。オフィスには、共有スペースがあり、会社の壁をこえた異業種との交流や情報交換ができる場となっている。
・　半島だと、大規模な製造業を誘致するのは難しいと思うが、WeWork のような場所が、横須賀にあってもよいのではないか。
・　横須賀に来れば、横のつながりができるというイメージがつけば、スタートアップしたい企業などが集まるのではないか。さらに、若年層の就労にもつながるのではないか。

（２）　経営メリットとなる環境の創出

・　例えば「横須賀は、若い人の能力を育てる」といった宣言をして、育成を目玉に、起業を考えている人を集めるのも、環境づくりの一つの方法ではないか。
・　横須賀に行けば何か教えてもらえるといった、人材育成とシェアオフィスに特化した枠組みを作ると、人が来やすいイメージになるのではないか。

（３）　市民活力を生かす

・　横須賀には、自分たちの手で横須賀を良くしようとするコミュニティがある。そういう市民活力が向かっている方向のものに対して、それにマッチする民間企業を行政がつなぐということが大切ではないか。
・　まずは、住んでいる人に照準を合わせて、その活力を引き出して、市民活力と産業界と行政が三位一体となって施策を行っていくことで、横須賀に合った展開ができるのではないか。
・　横須賀の抱える課題に課題意識を持って、実際に動いている市民が多いイメージがある。
・　課題について、関連する企業や市民を集めてディスカッションするような場や、アイディアコンペのような機会を市が設けてくれると面白い。さらに、学生が参加したいと思えるような場や機会にしてくれると嬉しい。

（４） プロスポーツとの連携

- スポーツの連携について、広島には、野球の広島カープとサッカーのサンフレッチェ広島がある。
- 広島カープは、昔は弱くて、球場もガラガラだった。球場を綺麗して、強くなったら人が集まるようになった。
- サンフレッチェも人気がなかったが、野球が人気になって、相乗効果でサッカーも人気になって、強くなった。今では、相互で選手同士が行き来したり、一緒にイベントをやったりしている。
- こうなると飲食業など産業が集まってくる。
- 横須賀は、ファームと練習場なので、広島とは状況が違うが、せっかくこういったインフラがあるので、連携しない手はない。
- 野球もサッカーも強いチームなので、もっともっと活用していったほうがよい。

（５） プッシュ型の情報発信の導入

- 横須賀市が、民官連携でアプローチしたい相手に、伝えたい内容を伝えていくといったプッシュ型で情報発信していくと、課題解決につながる流れができるのではないか。
- どういった民間企業に対して、何をアプローチしていくのかが大事。
-

４　市民生活の充実についてのご意見

（１）　子育て・教育支援の充実

- 子育て支援について、保育や学童支援を抜本的に変えないと、他都市と差別化できず、横須賀に移住しようとまでは思わない。
- 横須賀の子育て支援についての発信力が足りないのか、取り組みとして足りていないのか、それが分からない。
- 他都市と同じことをしていても、横須賀に移住しようとは思わないと思う。
- 他とは違った、尖った施策の展開が必要。
- 子どもの教育に力をいれなくてはならないと感じている。商工会議所では、市内中学校 23 校に赴いて、働くことについてのワークショップをするキャリア教育を 15 年間やっている。
- 学校教育と社会のつながりを強固にすることで、地域への愛着や社会との関わる意識、姿勢が育まれるのではないか。横須賀市も積極的に関わってもらいたい。

（２）　医療や保健の先進地域ということの打ち出し

- 横須賀は、地域医療と大きい病院の連携が、県内で一番うまくいっている地域。横須賀共済病院が音頭を取ってやってくれている。
- 今後も高齢者は入院ではなく、地域で見守りをしていくといった流れや、医師の働き方改革で医師の時間外を抑えるといった流れのなかで、医療体制の連携は非常に大切になる。
- 救急医療に関しても横須賀三浦地域は、連携がうまくいっている。医療体制が強いということも横須賀の魅力になる。
- さらに、横須賀では、フッ化物洗口（虫歯予防）を小学校で導入している。医療や保健の先進地域ということを推していってもいいのではないか。

（３）　災害が少ない点をアピールする

- 横須賀が激甚災害に見舞われたことはない。
- 意外と横須賀は災害が少ない、というアピールが必要。
- 双葉電子工業さんが、ドローンを作っている。比較的大きいドローンで、特殊なスピーカーが付いていて、上空 100mから、きれいに音声を届けら

れる。

・ 栃木県小山市の消防で初めて採用。災害の誘導もできれば、選挙の呼びかけなど、様々な場面で利用可能ではないか。

（４） 多世代の市民の声をひろう

・ いろんな世代の声を聞くといったことは、政策を考える上で必要。市民アンケートは続けてほしい。また、若い人たちが、この委員会のような場に参加できるといい。

（５） 発信の仕方や PR の仕方がもったいない

・ 市の取り組みは、充実していると思うが、市の web サイトや広報誌などでの発信の仕方や PR の仕方が、もったいないと感じる。出し方ひとつで、異なった結果が生まれる可能性がある。
・ Youtube を活用するなど、思いきったことをやってみてもよい。
・ 横須賀市でオンリーワンかつナンバーワンな取り組みは、発信の仕方も、尖らせるのがよい。
・ 市民生活が充実するというのは、ある意味、誰もが平等であると考える。

（６） 振り切った取り組みの実施

・ 横須賀が、e スポーツでも、なんでも、本当に力を入れて取り組むなら、世界レベルのように、振り切ってやってもらいたい。今は、中途半端な感じが否めない。

（７） 他都市の参考事例（流山市）

・ 他都市の子育て支援に特化した事例で、千葉県の流山市がある。
・ TX が開通するまでは、非常に地味な街。
・ TX の開通とともに、街づくりが追い付いてきて、今では、首都圏でも人口増加率ナンバーワン。
・ それをそのまま真似するのが良いとは思っていない。ただ、市がブランディングプランを作っていて、認知から定住までもっていくといった、明確なストーリーが描かれているのは、参考になる。
・ シティーセールスが明確で、「都心から一番近い森のまち」「母になるなら、流山。」「市民の知恵と力が活きるまち」の３つを掲げている。

- 今の流山は、広く認知してもらって、基盤をつくる段階であると認識しながら、施策を行っている。
- 福祉や観光といった分野別ではなく、この３本柱に沿って、取り組みが行われているといったように、シティーセールスがクリア。
- 認知から定住までの長期的なプランをイメージしながら、現状を認識し、分かりやすく市の特徴を出していくことが必要なのではないか。

５　全体を通じて

- 今年度の委員会では、人口に焦点を絞って、徹底的に議論し、横須賀市の特徴が、より深堀できたのではないか。
- 藤沢市は、人口のピークが前回推計より５年先に延びている。
- 横須賀は、出生数が少ないというのもあるが、死亡数が非常に多く、自然減が圧倒的に進んでいる。他を追随させないほど。
- 高齢者福祉に力を入れてほしいとアンケート結果ではあるが、もちろんそれはそれでする。しかし、そればかりをしていると、高齢者がたまり、例えば、熱海とか伊東とかの温泉地のようになってしまう。横須賀市は、そうした街を目指しているわけではないと思っている。
- ニッセイ基礎研究所の天野氏によると、日本社会は男性優位で、地方の政策も女性に向けた施策は行われていない。イメージが悪いというより、地方には女性の居場所がない。一旦出て戻りたくても、帰る場所もないとある。
- 高齢者福祉をただ行うのではなく、若い人たちの雇用の場をそこで創出して、介護だけでなく、多方面で活躍の場を担っていただくような仕組みを作るといった発想が必要。どのような施策を実施するにも、ブランドの中心的なテーマを意識しながら、事業を行うといったことが大切なのではないか。
- 狙い撃ちするところは、どういった事業を行うにしても、意識しながら、重点的に行うことが重要。
- その道のプロフェッショナルを外から連れてくるといった方法をとっている自治体が増えている。その道に長けている人にマネジメントしてもらえると、いいものができる。
- 一つの事業をただ単独で行って終わりというのではなく、事業を構造化する仕組みをつくるとなると、そういった方法も一つの手。
- 横須賀と聞いて思い浮かべるのは、小泉さんと米軍基地。尖っていて、国の中でも最先端なイメージ。そして、横須賀もチャレンジングなイメージ。
- 消滅可能性都市が発表されてから、豊島区が対策を進めている。消滅可能性都市指標をモニタリングしてみることも必要なのではないか。
- 現状を正しく理解すること、危機感をきちんと認識しながら、施策を打つことが非常に大切。

○横須賀市政策推進・行政評価委員会委員名簿

＜構成員名簿＞

＜敬称略、順不同＞

分 野	氏 名	所　　属
学識経験者	◇委員長 高見沢　実	横浜国立大学都市イノベーション研究院 教授
	◇委員長職務代理者 藤枝　聡	立教大学総長室　次長
関係団体	菊池　匡文	横須賀商工会議所　専務理事
	須藤　龍一	横須賀商工会議所金融部会　部会長 株式会社横浜銀行　横須賀支店長
	多田　正基	株式会社神奈川新聞社 経営戦略本部エリアマネージャー　横須賀支社長
	中澤　謙介	三浦半島地域連合　事務局次長
	篠原　仙一	神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター　所長
	馬場　修二	TOPPANエッジ株式会社 執行役員　事業推進統括本部　統括本部長
	久保内　正樹	ANAあきんど株式会社　東京支店長
	岡本　琳南	大学生
公募市民	菊地　萌歌	―
	筧　修一	―

※令和５年７月 18 日現在

○政策推進・行政評価委員会条例

平成27年12月18日
条例第73号

〔政策評価委員会条例〕をここに公布する。
政策推進・行政評価委員会条例政策評価委員会条例
(令4条例4・改称)

(設置)
第１条　本市の基本計画において重点的かつ優先的に実行する取組及び総合戦略の評価基本構想及び基本計画の実現に向けた取組みの推進及び評価並びに行財政改革に関し、市長の諮問に応ずるため、本市に地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市政策評価委員会横須賀市政策推進・行政評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。(令4条例4・一部改正)

(組織)
第２条　委員会は、委員15人以内をもって組織する。
２　委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。
３　委員の任期は、２年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)
第３条　委員会に委員長を置き、委員が互選する。
２　委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
３　委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)
第４条　委員会の会議は、委員長が招集する。
２　委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)
第５条　委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

（その他の事項）

第６条　この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から施行する。

（関係条例の廃止）

２　まちづくり評価委員会条例（平成24年横須賀市条例第７号）は、廃止する。

附　則（令和4年3月29日条例第4号）

１　この条例は、令和4年4月1日から施行する。

２　行政改革推進委員会条例（平成24年横須賀市条例第8号）は、廃止する。

３　この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日においてこの条例による改正前の政策評価委員会条例第1条に規定する横須賀市政策評価委員会（以下「旧委員会」という。）の委員である者は、施行日にこの条例による改正後の政策推進・行政評価委員会条例（以下「新条例」という。）第2条第2項の規定により委員に委嘱されたものとみなす。

４　前項の規定により委嘱されたものとみなされる横須賀市政策推進・行政評価委員会の委員の任期は、新条例第2条第3項の規定にかかわらず、施行日におけるその者の旧委員会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

横須賀市政策推進・行政評価委員会報告書
（令和５年度（2023 年度））

発行年月　　令和５年（2023 年）９月

発行・編集　横須賀市政策推進・行政評価委員会